

2009年12月期 第3四半期決算説明会

2009年10月28日

株式会社 ジュピターテレコム

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

- 連結業績ハイライト
- オペレーションの状況
- 各種取り組み
- 連結業績の解説



連結業績ハイライト

2009年12月期 第3四半期連結業績ハイライト

	2008年12月期 第3四半期	2009年12月期 第3四半期	前年同期比 増減率	通期予想に 対する進捗率
営業収益	2,177億円	2,460億円	+13%	75%
営業利益	393億円	450億円	+14%	75%
税金等控除前利益	366億円	418億円	+14%	77%
当社株主帰属純利益	204億円	216億円	+5%	74%
OCF*	899億円	1,067億円	+19%	-
OCFマージン	41.3%	43.4%	+2.1pts	-

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用およびその他営業費用)

2009年12月期 第3四半期 連結業績ハイライト

Volume	2008年9月末	2009年9月末	前年同期末比 増減率
ホームパス世帯数	1,085万	1,253万	+15%
総加入世帯数	290万	325万	+12%
RGU合計*1	521万	586万	+13%

Value	2008年9月末 (2008年1-9月平均)	2009年9月末 (2009年1-9月平均)	前年同期(末)比 増減
バンドル率*2	1.79	1.81	+0.02
		1.84*5	+0.05
ARPU*3	7,774円	7,715円	-59円
		7,804円*5	+30円
デジタル化率*4	75%	87%	+12pts

*1: RGU (Revenue generating unit) 合計 = 提供サービス数の合計

*2: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数

*3: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

*4: デジタル化率 = ケーブルテレビ加入世帯のうち、デジタルサービス加入世帯の比率

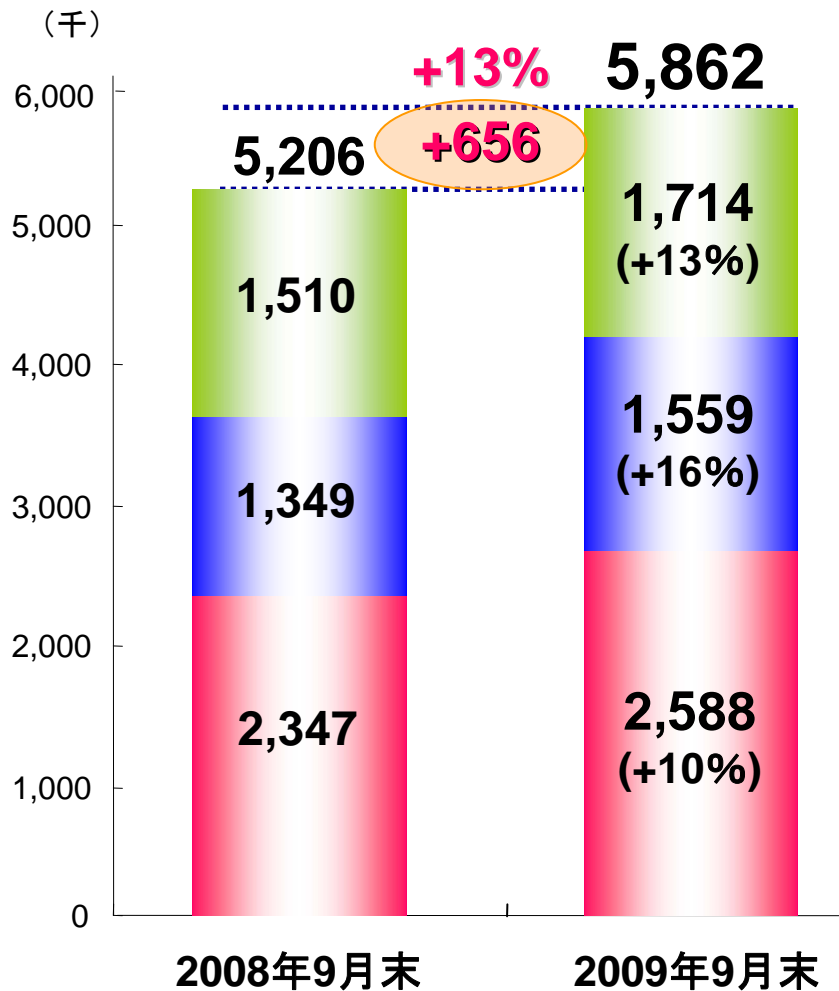
*5: 旧メディアアッティグループ及び台東ケーブルテレビを除く連結合計



オペレーションの状況

RGU合計の推移

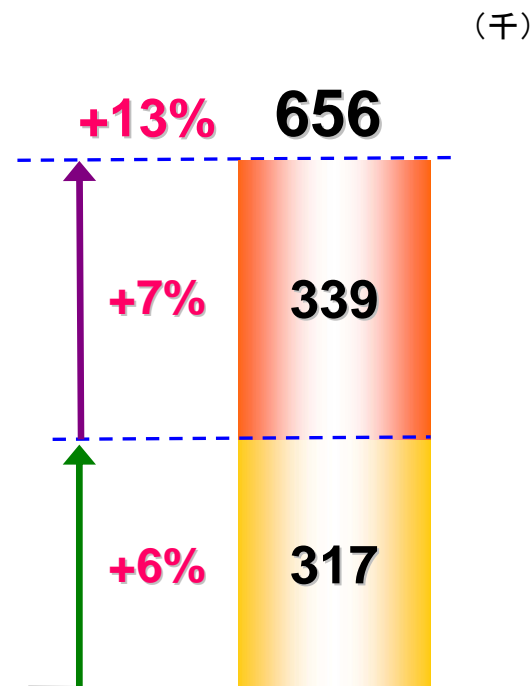
■ ケーブルテレビ ■ 高速インターネット接続 ■ 固定電話



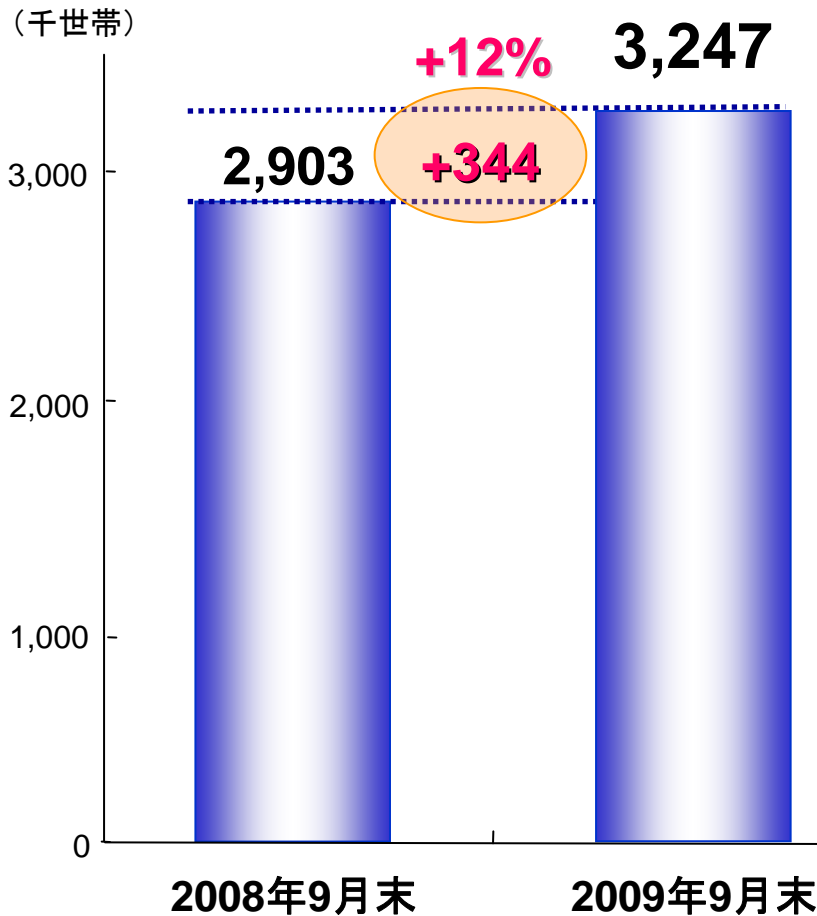
増加要因分析 (既存・新規エリア別)

■ 新規エリア
(台東ケーブルテレビ、旧メディアッティグループの合計)

■ 既存エリア

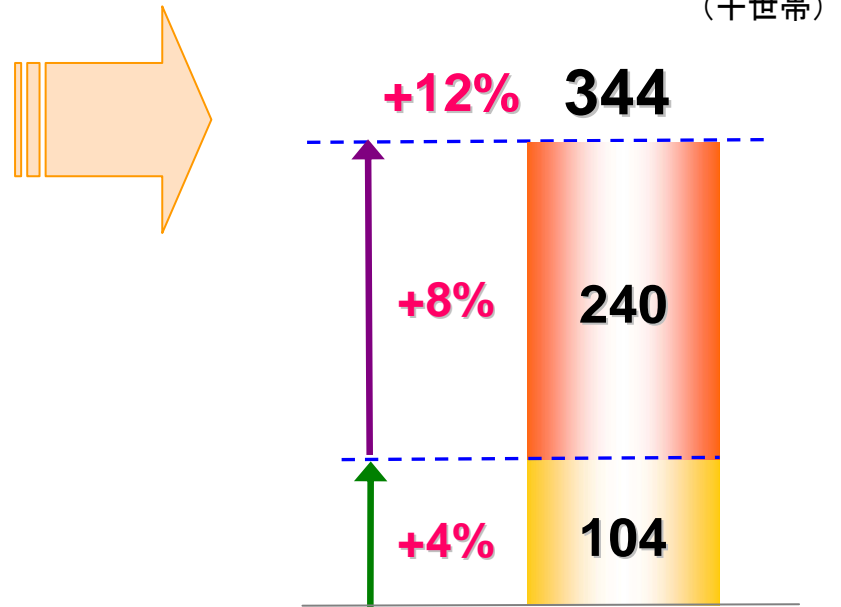


総加入世帯数の推移

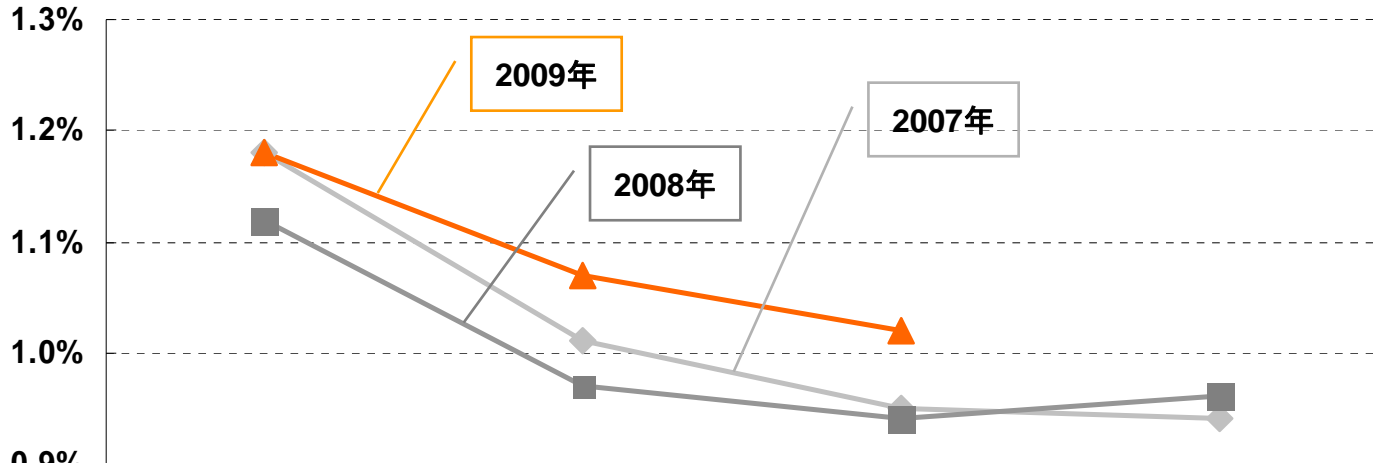


増加要因分析 (既存・新規エリア別)

- 新規エリア
(台東ケーブルテレビ、旧メディアッティグループの合計)
- 既存エリア



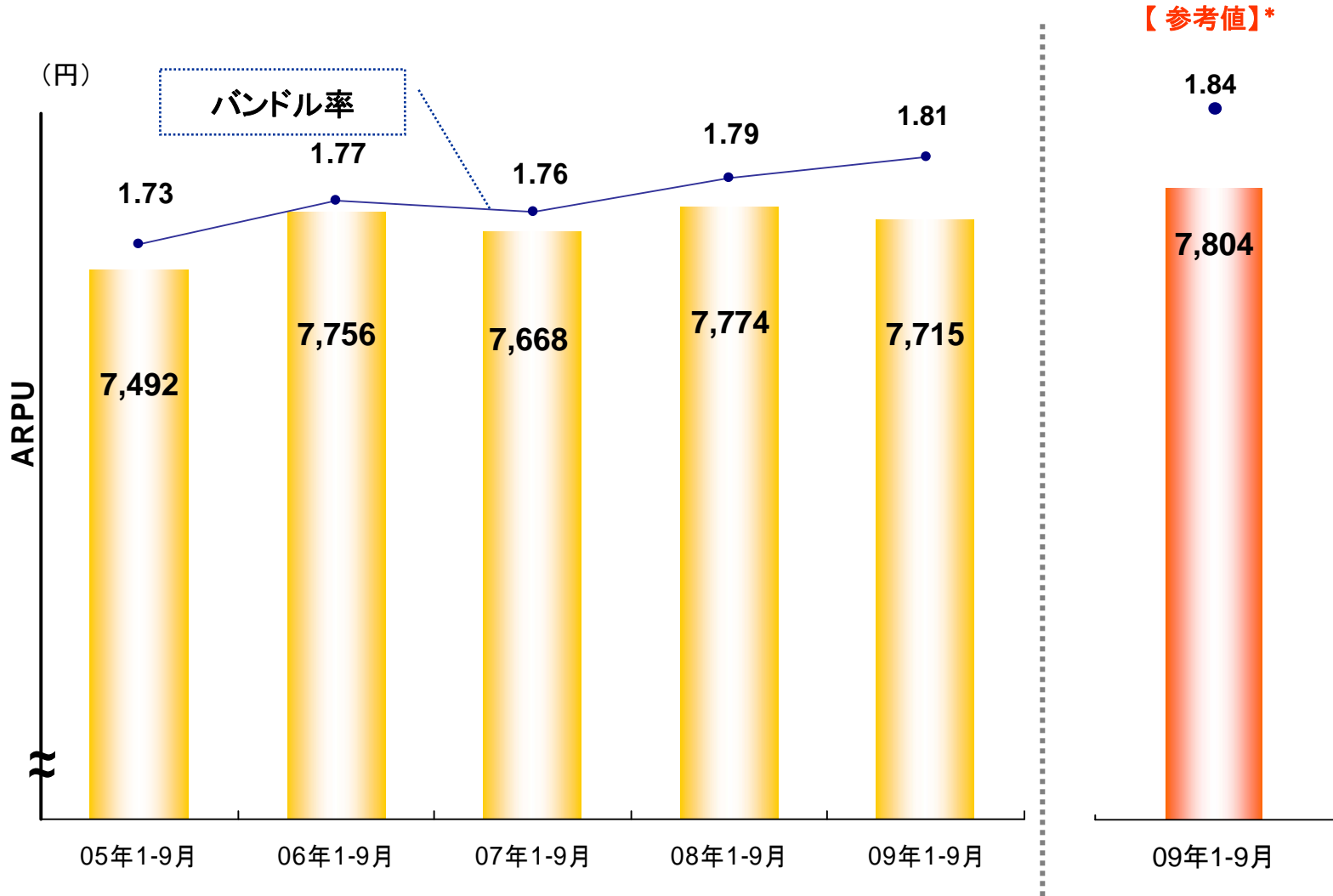
平均月次解約率* (RGUあたり)



	Q1	Q2	Q3	Q4
◆ 2007	1.18%	1.01%	0.95%	0.94%
■ 2008	1.12%	0.97%	0.94%	0.96%
▲ 2009	1.18%	1.07%	1.02%	

*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)

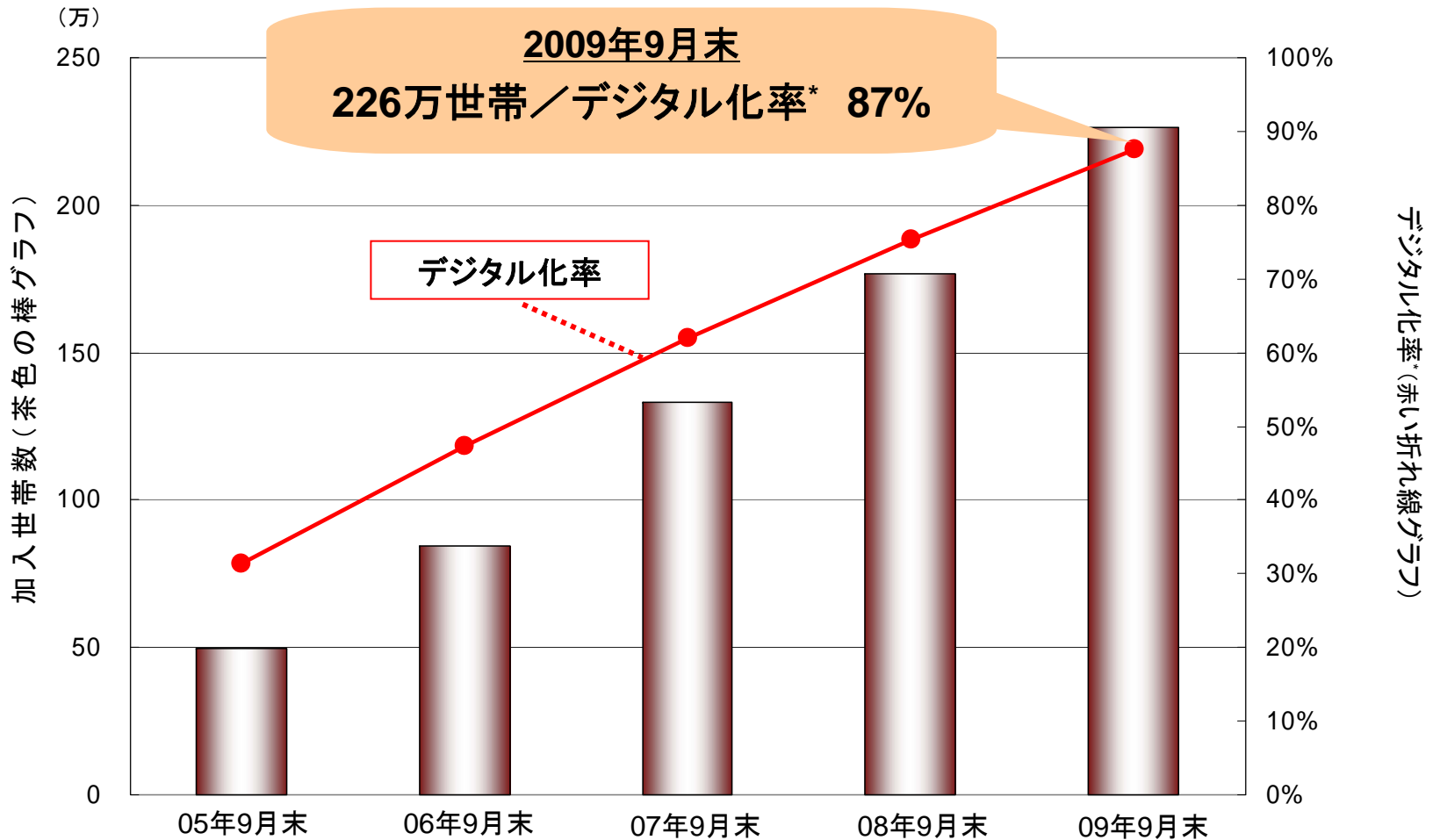
ARPUとバンドル率の推移



*旧メディアアッティグループ及び台東ケーブルテレビを除く連結合計

J:COM TV デジタル

加入世帯数



*デジタル化率は、ケーブルテレビ加入世帯におけるデジタルサービス加入世帯の割合



各種取り組み

事業及び営業戦略



地域別戦略：関西地域

➤ 地域特性に応じたチャンネルの導入

『V☆パラダイス』『KNテレビジョン』

➤ 「お得プラン」の投入

ケーブルテレビ、高速インターネット、
電話の新料金パッケージ

地デジ対策

➤ 未接続難視共聴施設の取り込み

対象世帯数： 100 万世帯

うち、契約締結済み： 39 万世帯

➤ 再送信世帯の有料顧客化

営業・マーケティングルート

販売ルートの多様化

直接営業員
(D S R)

生産性向上

カスタマーセンター

ウェブサイト

ジェイコムショップ[®]

量 販 店

比重増大

訴求ルートの多様化

チ ラ シ ・
折 込 広 告

動機付け

マ ス 広 告

認知度向上、
DSR・紙媒体
でリーチできな
い層に訴求

営業・マーケティングルート

訴求ルートの多様化 ～テレビCMの全国展開～

目 的: J:COM TVの認知度向上・興味喚起
対象地域: 札幌、関東、関西、九州
期 間: 2009年10月～11月
C M 内容: 15・30秒スポットCM / 3バージョン



コミュニティチャンネル

番組の編成・制作力の向上

〈 施策 〉

- 全国共通枠の拡大
- 生放送番組の強化
 - 「8時です! 生放送!!」(関西地区、2009年7月1日スタート)
 - 地域イベント(花火大会、祭り、サッカーなど)
- 若手人材育成プログラム
 - 基礎研修・制作スキル研修等

プロモーション機能の強化

付加価値向上策

■ HD (32チャンネル(地上波・BS含む。2009年末時点))

地上デジタル放送	BS デジタル放送
     	     
ケーブルデジタル放送	
       	
<h3>2009年導入実績および予定(合計10チャンネル)</h3>          	
<p>(11月配信開始予定)</p>	

* オプションチャンネルを含む

■ ビデオ・オン・デマンド 「見逃し視聴」

2009年導入実績
     

買収会社の統合推進

旧メディアッティグループ

J:COMサービスの導入状況

【導入済み】

7月1日	J:COM 東上
9月1日	J:COM 所沢 J:COM 江戸川 (一部サービス)

【導入予定】

11月	J:COM かながわセントラル
2010年 上半期	J:COM 横浜 J:COM 仙台キャベツ

(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング

国内最大のスポーツ専門チャンネル
(視聴可能世帯数 794万世帯)

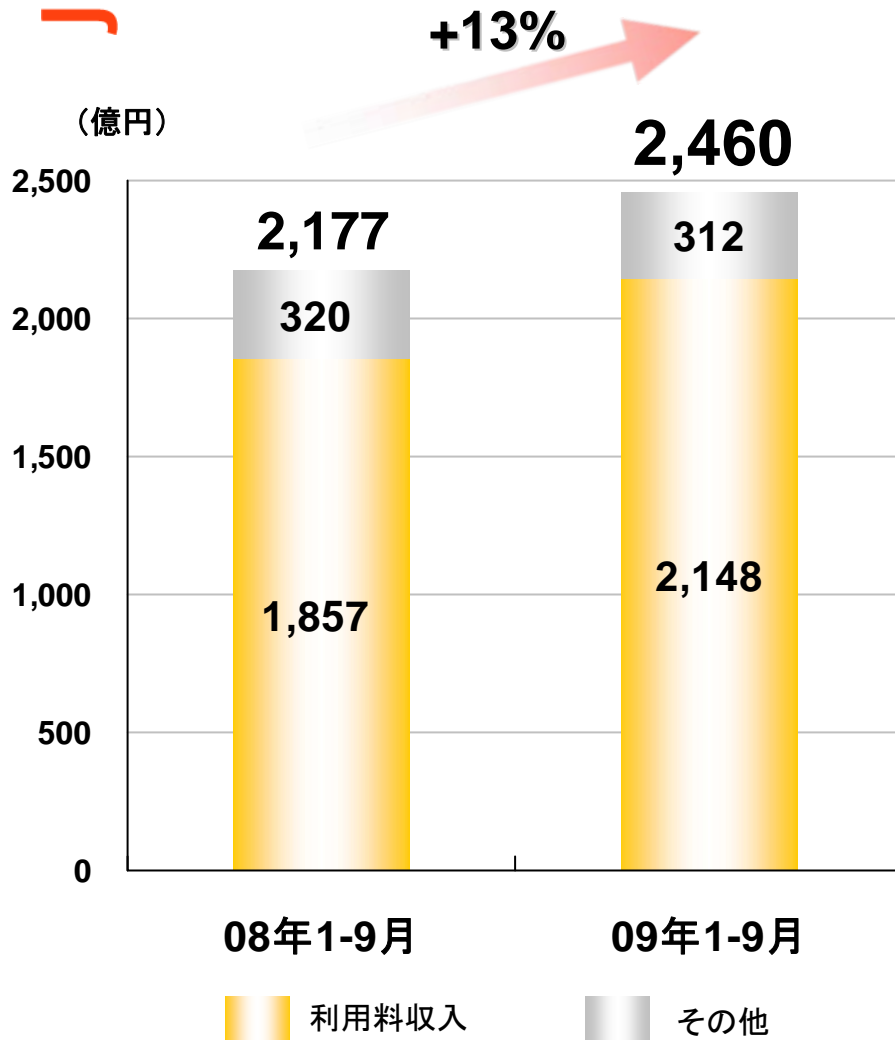
チャンネル名: 「J sports ESPN」
「J sports 1」
「J sports 2」
「J sports Plus」



連結子会社化: 2009年10月1日



連結業績の解説



補足説明

①利用料収入 2,148億円(+291億円、+16%)

[内訳]

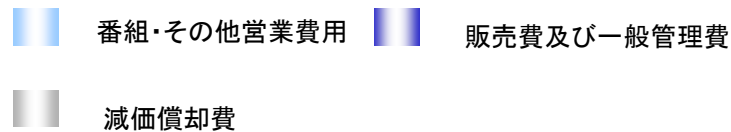
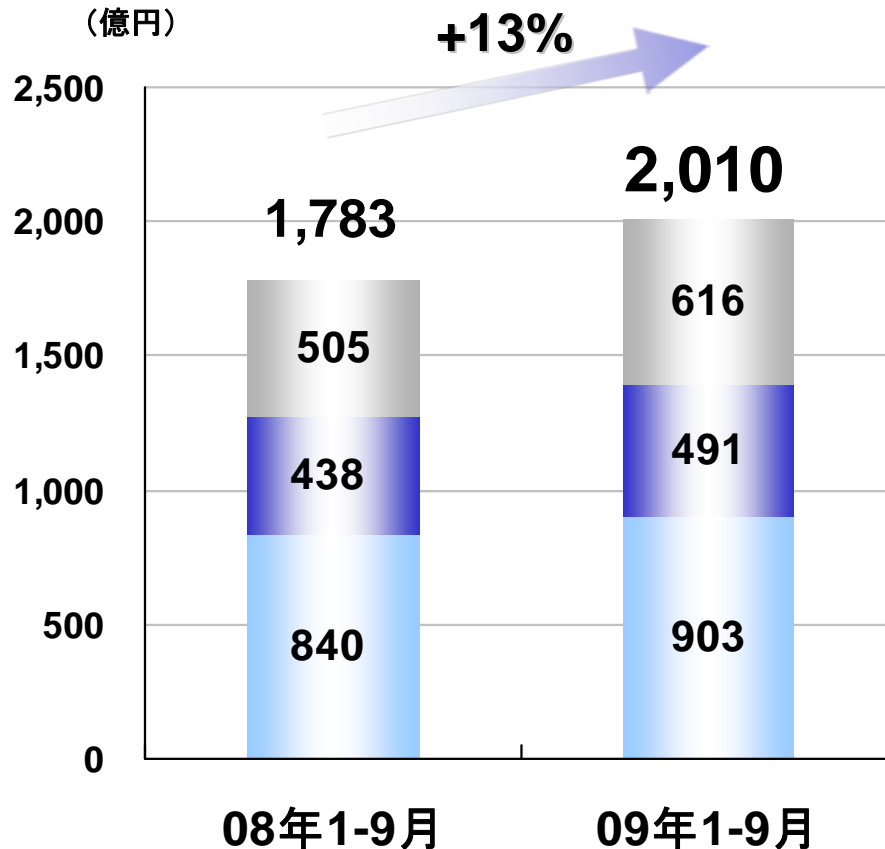
ケーブルテレビ	1,165 億円(+173億円、+17%)
高速インターネット	624億円(+ 83億円、+15%)
固定電話	359億円(+ 36億円、+11%)

[増収の要因]

- 既存連結子会社の加入世帯数及びARPUの増加。
- デジタルサービス加入世帯数の増加。
- 連結子会社の増加。

②その他収入 312億円 (-8億円、-2%)

- 工事収入の減少。



補足説明

①番組・その他営業費用 (+7%)

- 加入世帯増に伴う関連費用の増加。
- 連結子会社の増加。

②販売費及び一般管理費 (+12%)

- 連結子会社の増加。

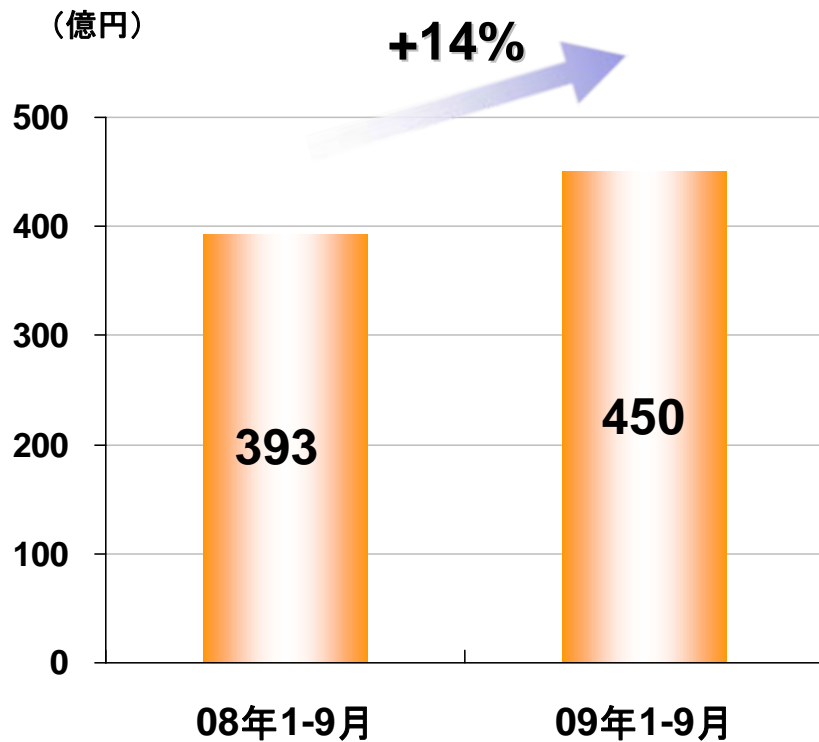
③減価償却費 (+22%)

- 連結子会社の増加。
- 新規加入世帯に係る固定資産の増加。

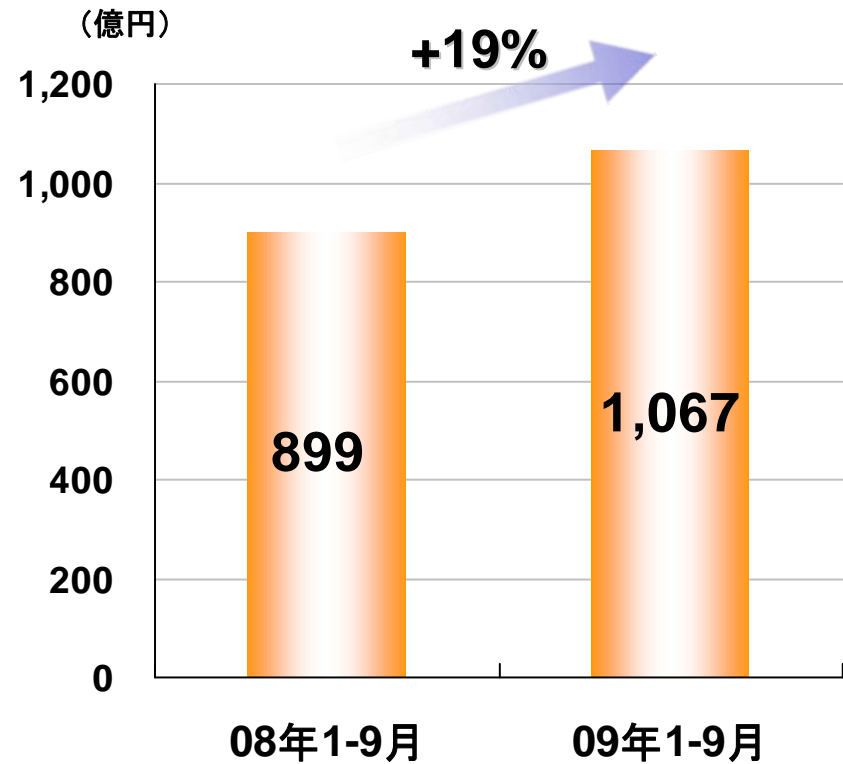
営業利益、OCF

[米国会計基準]

営業利益



OCF*

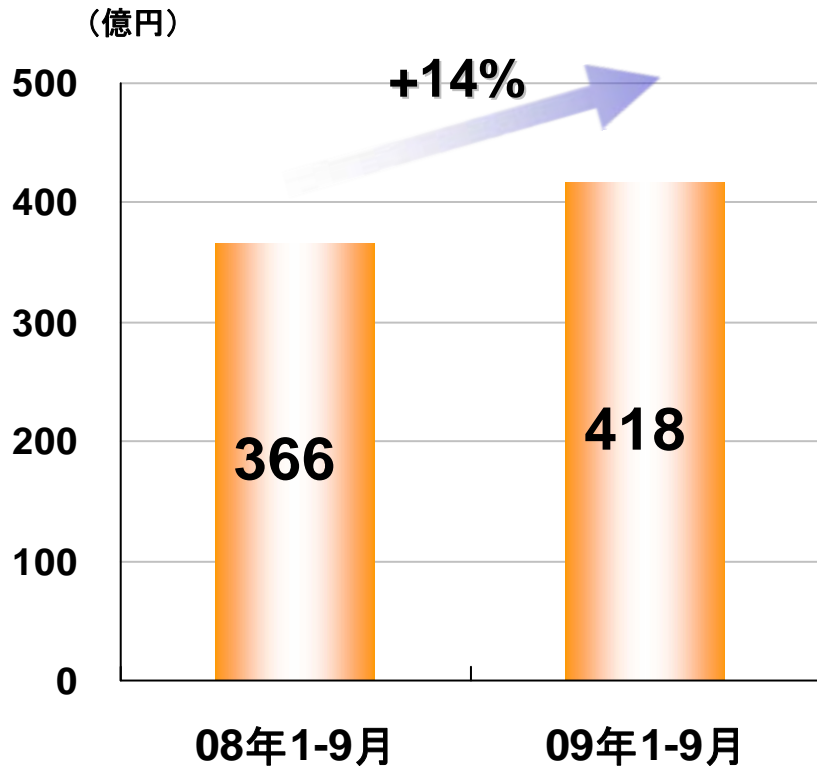


*OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用)
 - (販売費および一般管理費) + (株式報酬費用およびその他営業費用)

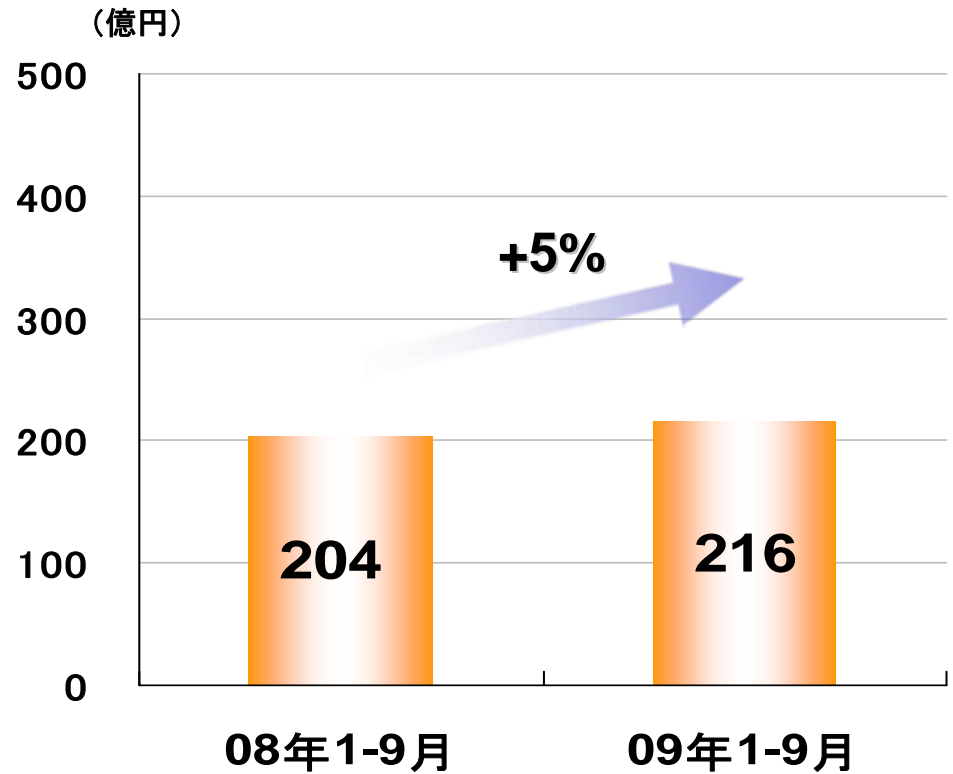
税金等控除前利益、当期株主帰属純利益

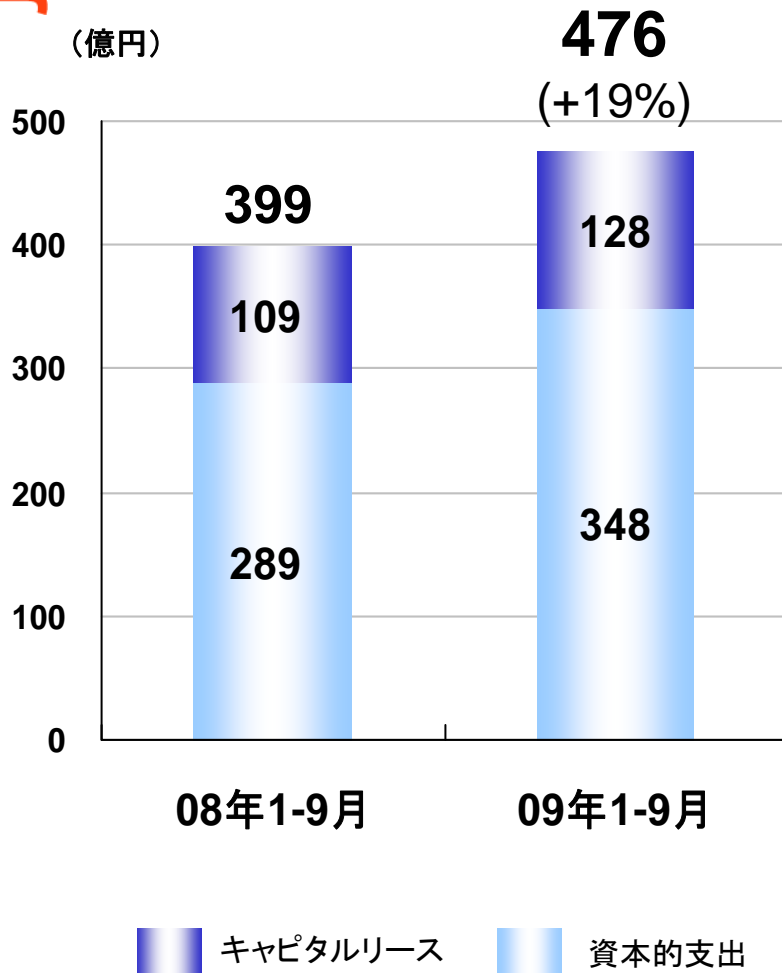
[米国会計基準]

税金等控除前利益



当社株主帰属四半期純利益





補足説明

① 資本的支出 +59億円

- ・ 新規連結子会社の投資が加わったため。

② キャピタルリース +19億円

- ・ 新規連結子会社の投資が加わったため。
- ・ デジタルサービス加入世帯の純増数の増加およびHDRプラス導入によるSTBの調達金額の増加。

(億円)

	08年第3四半期	09年第3四半期
営業活動によるキャッシュフロー	719	893
投資活動によるキャッシュフロー	△326	△345
フリーキャッシュフロー*	320	416
財務活動によるキャッシュフロー	△261	△170

【実績の概要】

当期株主帰属四半期純利益216億円、減価償却616億円、等。

資本的支出△348億円、等。

営業活動によるキャッシュフロー(893億円)から、キャピタルリースを含む設備投資額(476億円)を控除した額。

借入金の元本増加(純増)18億円、キャピタルリース債務の元本支払△151億円、配当金の支払△51億円、等。

*フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

2009年12月期 連結業績予想

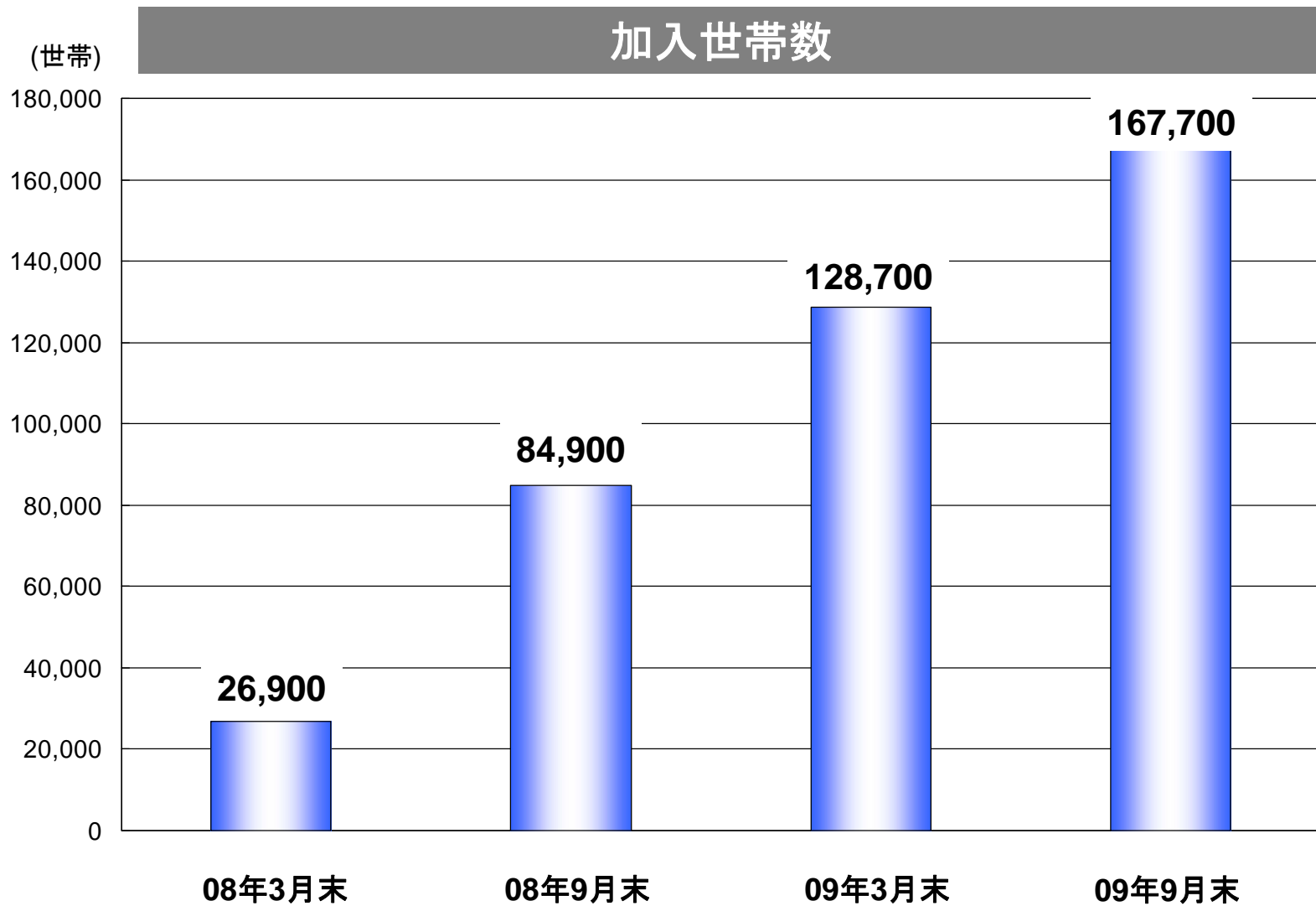
	2008年12月期	2009年12月期(予想)
営業収益	2,943億円	3,300億円
営業利益	537億円	600億円
税金等控除前 利益	497億円	545億円
当社株主帰属 当期純利益	280億円	290億円
OCF*	1,228億円	+14~16%
OCFマージン	41.7%	-

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用およびその他営業費用)

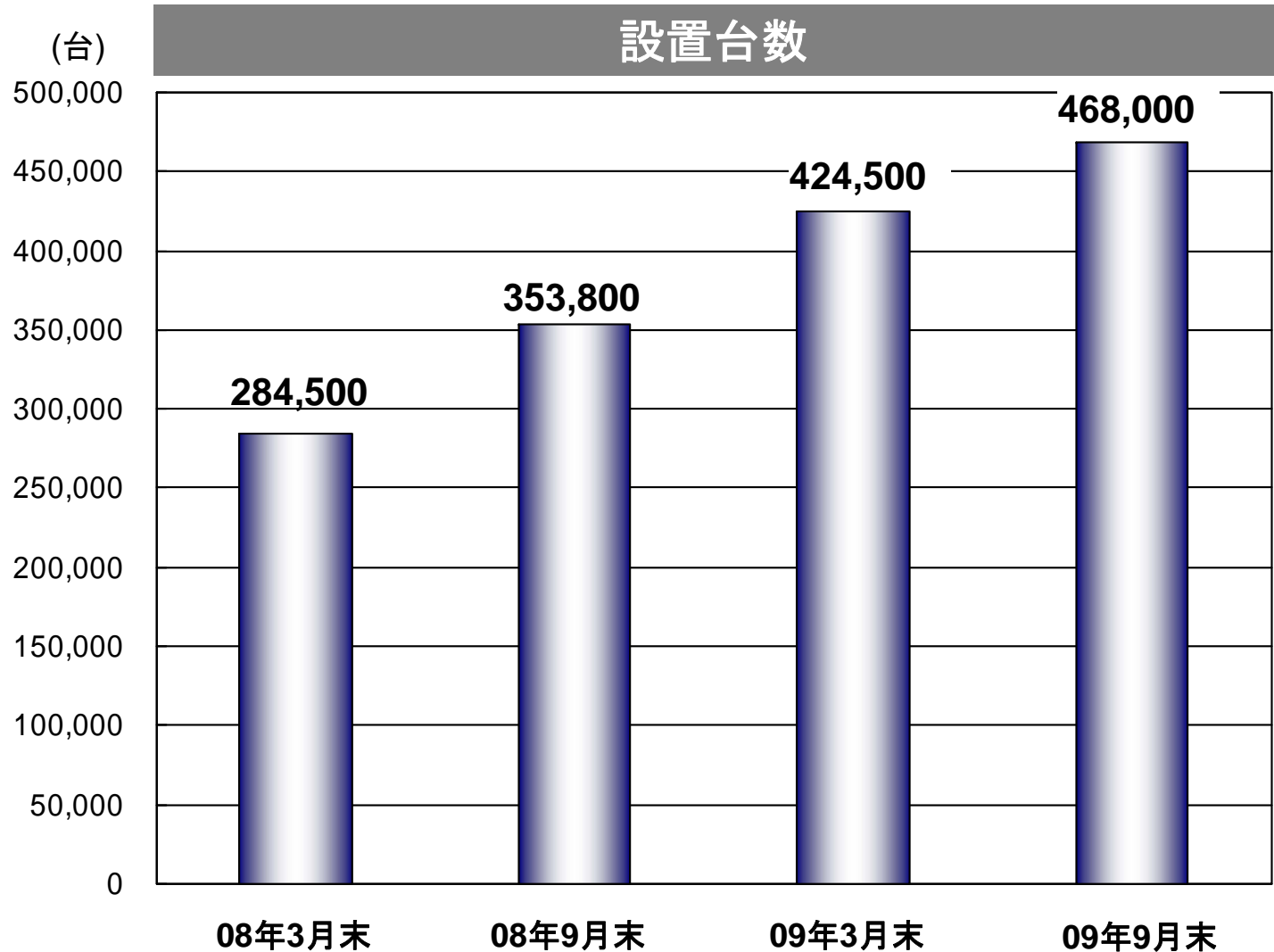
参考資料



160メガ 超高速インターネット接続サービス



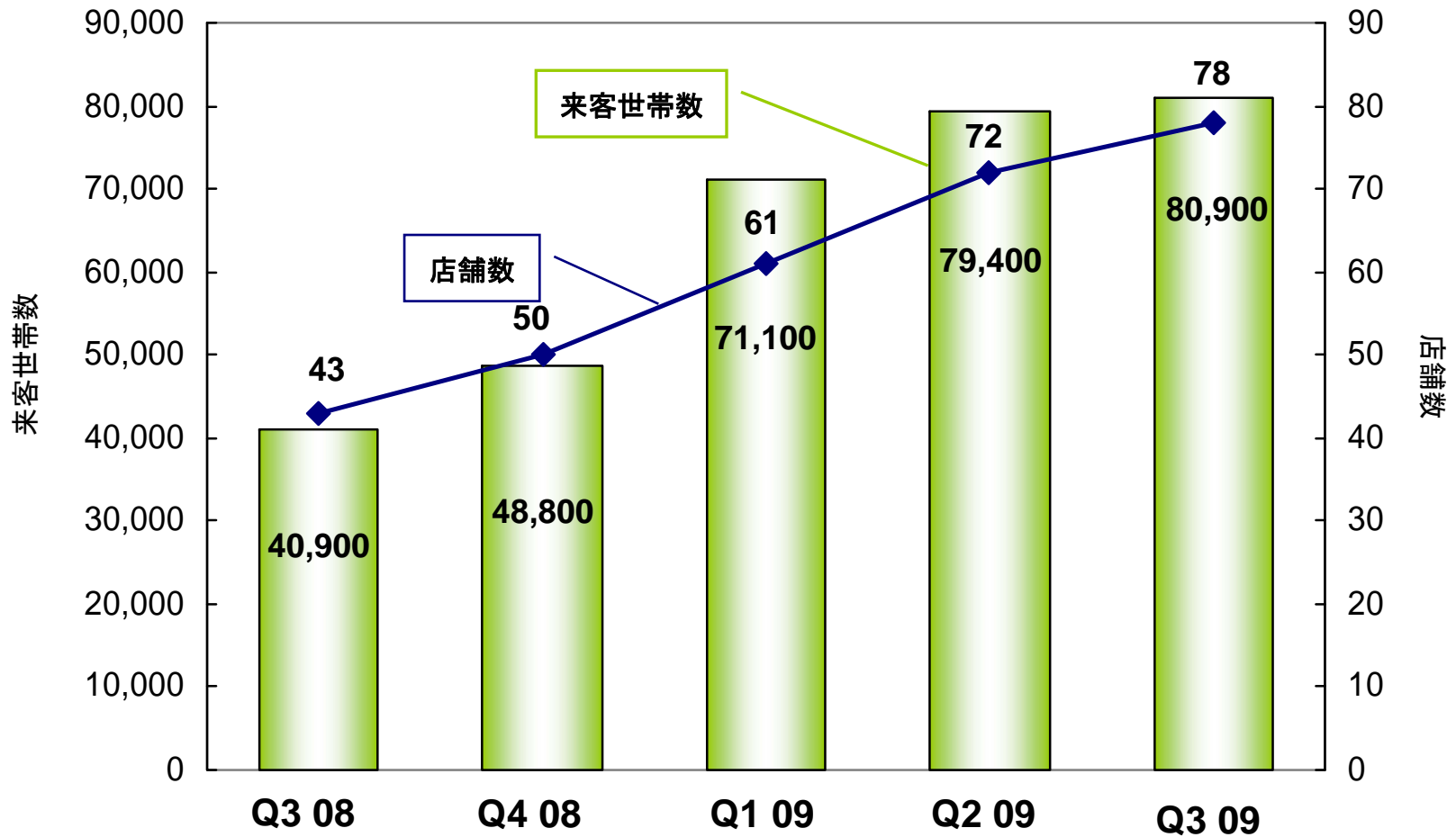
ハードディスク内蔵型STB「HDR」



販売ルートが多様化 ～ジェイコムショップ～

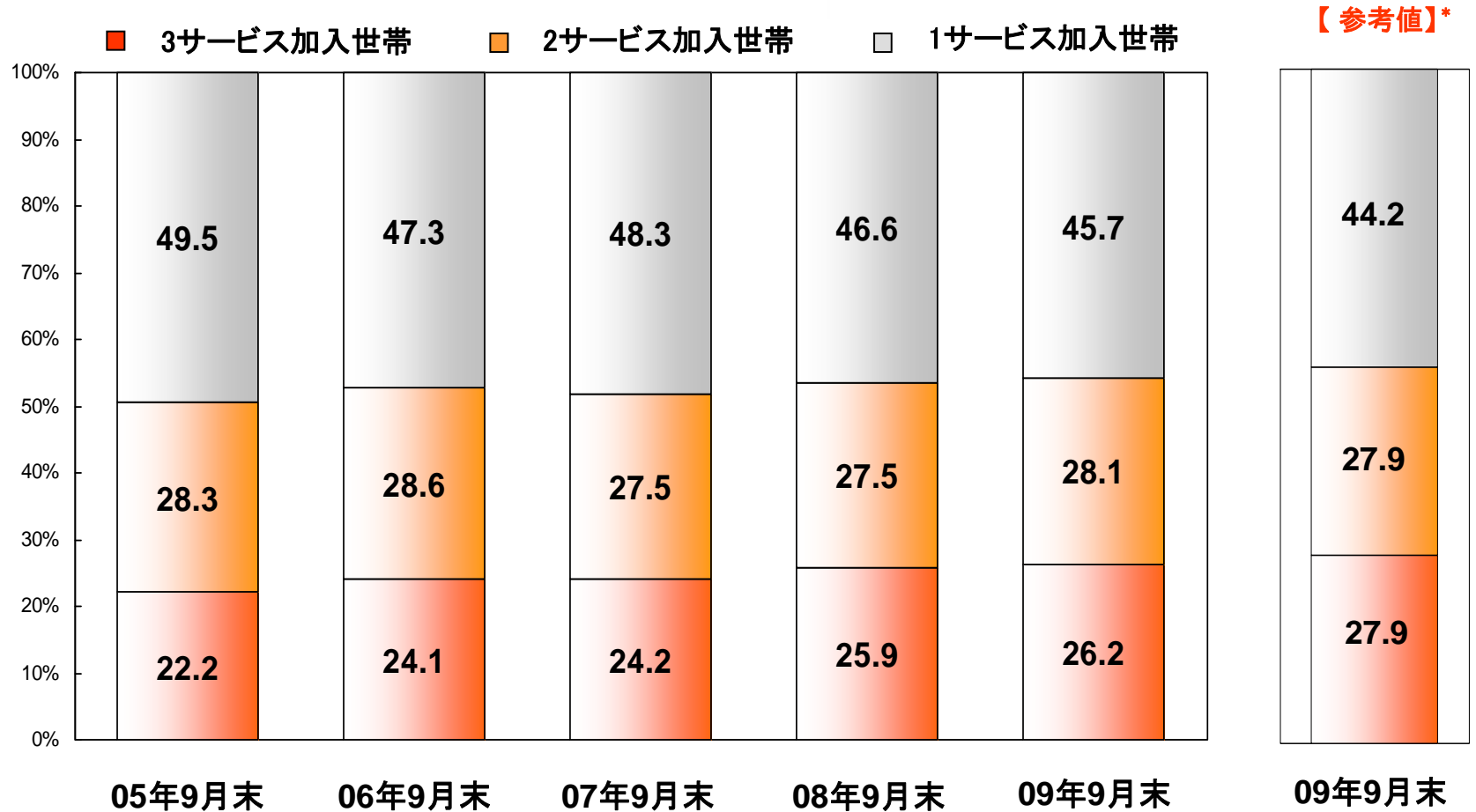


来客世帯数および店舗数の推移



バンドル化の推移

加入サービス数別の世帯構成比



*台東ケーブルテレビおよび旧メディアアッティグループを除く連結会社計

チャンネル別 視聴可能世帯数

(2009年8月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
ベーシックチャンネル					
 ムービープラス ジューピターエンタテインメント(株)	連結 100%	779万世帯 (768万世帯)	 AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	645万世帯 (628万世帯)
 LaLa TV ジューピターエンタテインメント(株)		637万世帯 (619万世帯)	 キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	800万世帯 (784万世帯) *部分配信除く
 大人の趣味と生活向上◆アクトオンTV (株)ジューピタービジュアルコミュニケーションズ	連結 90.00%	403万世帯 (395万世帯) *部分配信除く	 日本映画専門チャンネル  日本衛星映画放送(株)	その他 9.99%	629万世帯 (610万世帯)
 ゴルフネットワーク ジューピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	707万世帯 (691万世帯)	 時代劇専門チャンネル  日本衛星映画放送(株)		664万世帯 (651万世帯)
 J SPORTS (株)ジューピタースポーツ・ブロードキャストینگ	連結 80.5%*	794万世帯** (783万世帯)	 日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ピー・シー	その他 9.75%	739万世帯 (730万世帯)
 チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	293万世帯 (280万世帯)	オプションチャンネル		
 ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	691万世帯 (677万世帯)	 アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	10万世帯 (10万世帯)
 アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	559万世帯 (540万世帯)			

出所: 各社

()内は2009年5月末現在の視聴可能世帯数

* 2009年10月1日現在。100%子会社(有)ジューピタースポーツを通じた間接保有分を含む。

** J sports PlusはJ:COMではオプションチャンネル。